

論文審査の結果の要旨

論文提出者：松田葉月

論文題目 **Inland Fisheries Management in Argentina:
An Institutional Approach toward Sustainable Development**
(アルゼンチンにおける内水面漁業管理：
持続可能な開発のための新制度論的アプローチ)

水産業は、漁業従事者の生活を支えるだけでなく、食糧安全保障の観点からも重要な役割を果たしている。しかし、世界の漁獲量は、遠洋漁業だけでなく内水面漁業においても深刻な状況にある。FAO は、効果的な資源の管理保全がなされない限り、漁獲量はこれからも激減していくとみなしている。

天然資源を維持するためには、環境の保護と技術の活用に加えて、幅広い利害関係者の参加と国家による調整と監督という人的、社会的なメカニズムの整備が求められる。漁業の場合、海洋や河川、湖沼の生態系を守りながら持続的な生産を維持するためには、漁民と遊漁者、地方政府、研究者や NGO らが、互いを信頼し協調する制度を作り、守っていかねばならない。

漁業資源管理における制度の重要性は、従来より認められてきたが、それを理論的に精緻化してきたのがいわゆる新制度学派である。それは、市場競争ないし国家による集権的な管理がしばしば共有資源（Common-Pool Resource: CPR）の枯渇を招いてきたことを説明し、漁業関係者の規範や協調の重要性、さらには国家が仲裁者、監視者として一定の役割を果たし得ることを指摘してきた。ところが、開発途上国では、漁業をめぐる制度の研究は遅れがちである。とりわけ内水面の遊漁に関しては、それが持続的な地域開発に貢献する潜在力を有する一方で、乱獲のリスクがあるため資源管理の必要性が高いにもかかわらず、先行研究は少ない。本論文で取り上げるアルゼンチンは、ラテンアメリカの中でも資源大国であり、その豊富な水産資源をいかに有効に管理し、漁民と地域住民の福祉を高めていくかについての政策研究は、ごく最近まで限られたものであった。

こうした状況を鑑みて、松田葉月氏は、アルゼンチンにおける内水面の漁業管理制度について、特徴の異なる二地域の比較分析を試みている。具体的には、統計を含む官公庁の資料、および釣り人や漁民、専門家らへのインタビューとアンケート調査に依拠しつつ、アルゼンチン中央に位置するパンパス地域と南部に位置するパタゴニア地域における内水面の漁業管理保全の実態を、新制度学派の枠組を援用しながら説明している。パンパス地域では、プラタ水系等に広く生息する在来魚ペヘレイの管理保全が調査対象に選ばれている。中央政府の遊漁規定と資源の管理保全策を論じ、かつブエノスアイレス州フニン区に位置する

ゴメス湖沼を利用している釣り人にアンケート調査を行い、彼らの特徴や自主的な保全対策を明らかにしている。加えて、ラス・トゥナス湖において遊漁と対立してきた漁民（40 家族）に関する調査結果も分析している。彼らはペヘレイ漁を生業としているが、政府の認可を得ることなく、自主的に漁獲ルールを作り資源量を維持してきたという点で興味深い事例である。続いて、パタゴニアのケースでは、リオ・ネグロ州バリロチェ地域において遊漁の管理保全に取り組んでいる団体の活動を分析し、中央政府、地方自治体と関連団体がどのように外来魚類のサケ・マス の保全に取り組んできたのかを考察している。加えて、商業的な漁業（6 家族）のために利用されてきたペレグリニ湖の事例も紹介している。全 6 章、163 頁からなる本論文の概要は以下の通りである。

第 1 章と 2 章では、新制度学派に焦点を当てつつ、先行研究を概観している。新制度学派の中で筆者が重点的に取り上げるのは、インフォーマルな規範と国家による履行強制の役割に光を当てた経済学者ダグラス・ノースと、利害関係者が CPR を管理できる諸条件を解明した政治学者エリノア・オストロムの議論である。特に、オストロムの議論については、内水面漁業への含意と批判的な研究の紹介も含め、詳細な検討がなされている。

続く第 3 章では、アルゼンチンにおける漁業の概略が示されている。同国では、海洋はもちろんその内水面も、豊かかつ多様な資源を有する。国内の大都市さらには欧米から訪れる遊漁者がいるほか、一部地域では日本の技術援助を受けつつ、魚の放流も実施されている。ところが、密漁者の跋扈など法規の執行体制の不備、政府による集権的な管理、気候変動の影響等から、多くの地域ではその十全な発展が妨げられているという。

事例分析として、最初に第 4 章で、ブエノスアイレス州のパンパス地域において、食味のよい魚として古くから地元で人気のあるペヘレイ種をめぐる状況が取り上げられている。筆者は湖沼の 1 つで、大半が労働者階級である釣り人（82 名）にアンケート調査を行っているが、彼らの 21%しか許可証を保持していなかったことが示すように、利害関係者が資源保持のため共通のルールを作り、さらにその履行を促すような仕組みは存在しない。その一方で、許可証を保持していない釣り人も資源保全に貢献する意思のあること、中産階級の属する釣りクラブでは放流や啓蒙的な活動が行われていること、ラス・トゥナス湖において違法でありながらも内部の結束が強く持続的に操業してきた漁民を政府が最近合法化したこと等が示唆するように、個々の釣り人やクラブ、漁民のレベルでは資源管理の試みがなされている。必要なのは、アルゼンチンでは能力を非難されることの多い国家の権限を強めることでも、やみくもに規制緩和を説くことでもない。ペヘレイ漁にかかわる関係者の間で調整を図り、外部性や情報の分断が非効率を招くことのない制度の構築が求められている。

第 5 章ではパタゴニアの事例が分析されている。同地域では、パンパス地域とは異なり、オストロムの提唱する協調行動が比較的機能しており、内水面の遊漁制度が整備され、持続的に資源が管理されている。オストロムは政府の介入が否定的に働く可能性を強調するが、パタゴニア地域を構成する州政府の場合、州政府が遊漁の規制を統一化し、さらに規制の確

立と施行にあたって、地元の大学も含む利害関係者が参加する協議の場が設けられている。また、リオ・ネグロ州では、行政側が自治体や釣り団体に資源を管理する権利を与えていることも協調行動を促した。政府の仲介を通じた協調の重要性は、それが存在しないペレグリニ湖での商業的漁民の厳しい状況と比べると如実となる。

以上、本研究は、オストロムの CPR 論を用いて、アルゼンチンの内水面漁業の多様な状況を説明している。本研究は、サケの養殖が急成長を遂げ先行研究も多いチリなどと異なり、漁業の発展が全般に遅れる一方でパタゴニアをはじめ内水面遊漁の成長の見込めるアルゼンチンの事例研究であるという点で希少価値がある。また、同国の二地域 4 つの事例について様々なデータを収集している点、および分析に際してオストロムら著名な理論家だけでなく漁業の技術面に関する先行研究およびアルゼンチン人による研究もきちんと引用している点も評価できる。

課題を挙げるならば、資源管理状況を説明するのに、協調の有無をはじめとする制度の重要性に目を向ける一方で、他の変数の影響を十分に考慮していないことがある。パンパス地域よりもパタゴニア地域において内水面漁業資源の管理がうまくいっている理由は、制度的要因だけでなく、ペヘレイという在来種とサケ・マスという外来種との差異、両地域の地理的な差異、あるいは前者では低所得層を含む都市住民が支配的なのに対し後者では外国人を含め中産階級や富裕層が目立つという釣り人の階層差に起因する可能性がある。本文中でこれらの要因への言及はあるものの、分析においてコントロールされていないため、「制度こそ重要である」という議論が、性急にみえ、ときにトートロジカルな印象を抱かせることにつながっている。また、二地域それぞれで遊漁と商業的漁業の事例が取り上げられているが、前者と比べ後者は論述が薄いほか、市場を意識するか否かが資源管理にいかなる違いをもたらさうかについての十分な理論的考察を伴っていないため、多様な情報が提示される反面、分析がやや散漫になっている。

これらの課題は、官公庁も現状を正確に把握していない、密漁者が多いなど、データ収集の難しさの反映でもある。だが、筆者は、漁業資源管理の研究を今後も続ける予定であり、スペイン語ないし英語の学術誌に投稿する際には、再調査の実施も含め、対象と変数をより絞り込んだ議論を展開するという。このように課題は克服される見通しであるほか、それを差し引いても、アルゼンチンの内水面漁業の資源管理について様々な資料を収集し、その実態を新制度学派の正確な理解に基づいて説明しようとする本研究は、貴重な学術的成果といえる。以上の理由から、審査委員会は全員一致で、松田葉月氏に博士（国際貢献）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。